

(2) 課税対象とならない軽油に関する調

区	分	免税軽油使用者数等	数 量 ( k L )
法第144条の5関係 (国外消費または 二重課税排除の ための課税免除)	輸 出	1	110
	課 税 済	39	36,815
	小 計 (A)	40	36,925
法附則第12条の2の7第 1項関係 (用途による課税免除)	船 舶	739	4,391
	自 衛 隊 ( 機 械 等 )	0	0
	鉄道用車両または軌道用車両	0	0
	農 業 等	5,050	4,489
	林 業 等	16	805
	セメント製品製造業 (生コンクリート製造業を除く)	15	220
	生コンクリート製造業	0	0
	鉱物の採掘事業	29	3,805
	とび・土木工事業	10	652
	鉱さいバラス製造業	0	0
	港 湾 運 送 業	5	483
	倉 庫 業	1	1
	貨物運送取扱事業等	0	0
	航空運送サービス業	0	0
	廃棄物処理事業	7	158
	木材加工業	16	559
	木材市場業	4	56
	たい肥製造業	0	0
	索道事業	3	158
	小 計 (B)	5,895	15,777
アメリカ合衆国軍隊関係 (C)		1	1
外国公館等の暖房用ボイラー関係 (D)		0	0
合 計 (A)+(B)+(C)+(D)		5,936	52,703

(注) 法附則第12条の2の7第1項関係の「免税軽油使用者数等」欄には、令和7年2月末日現在の免税軽油使用者数を記載した。